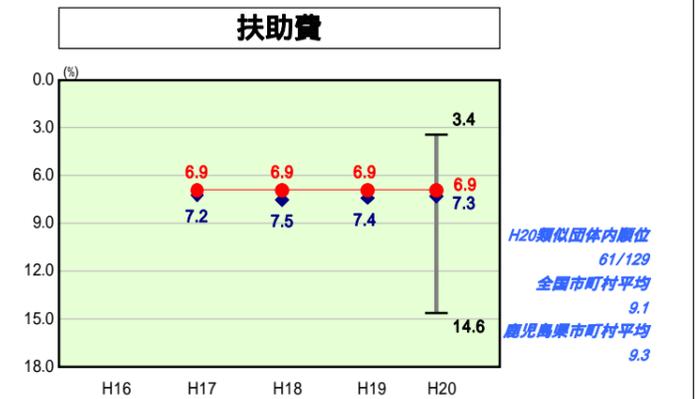
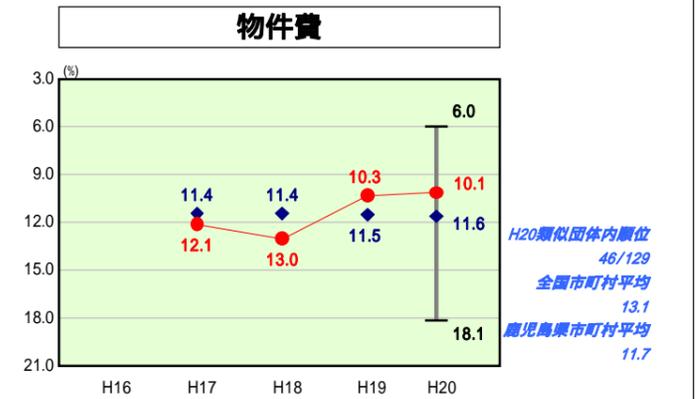
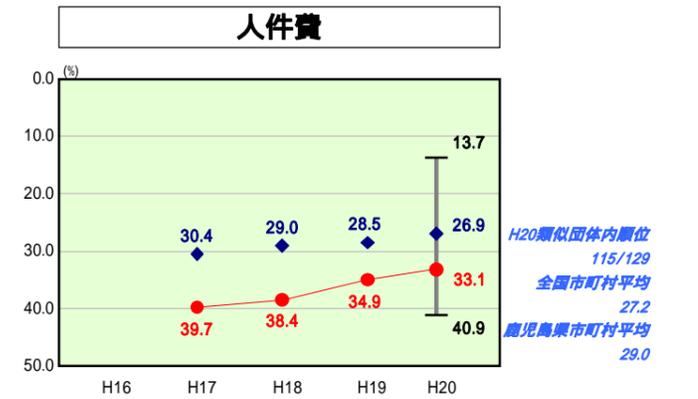
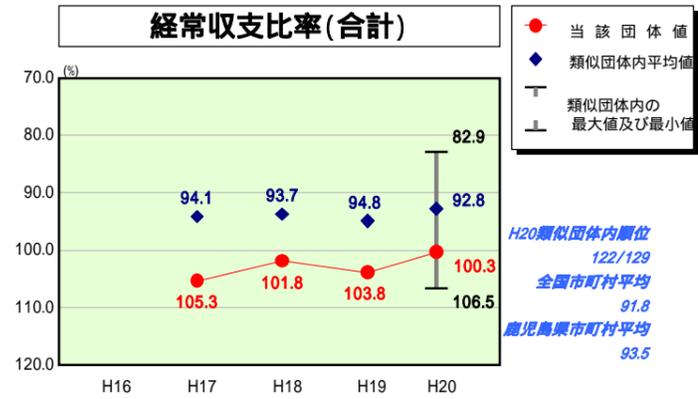
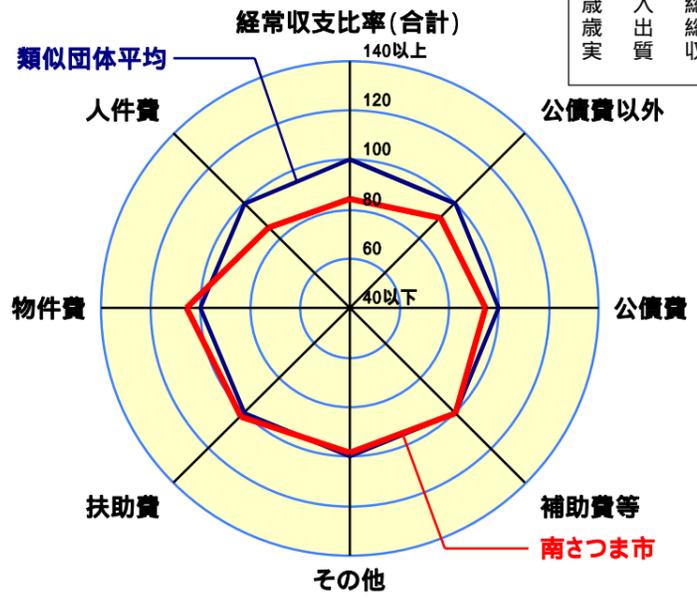


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人面標準	40,129人(H21.3.31現在)
口積	283.37 km <sup>2</sup>
歳入総額	13,556,978千円
歳出総額	22,328,108千円
実質収支	21,916,562千円
	307,233千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

**分析欄**

【経常収支比率】 H17:105.3 H18:101.8 H19:103.8 H20:100.3  
 税収に乏しい本市は、経常一般財源の約70%を普通交付税に依存している一方、合併により、他の団体と比較して職員数、地方債の残高が極めて多いことから、集中改革プランに基づき年次的に改善を図っているが、比率は依然として高い水準で推移している。前年度と比較して改善した主な原因は、人件費、公債費を主として経常経費に充当された一般財源が2億2千万円削減されたこと、普通交付税3億6千万円の増額による。

【人件費】 H17:39.7 H18:38.4 H19:34.9 H20:33.1  
 合併後(H18.4.1現在)617人在籍していた職員数(普通会計職員)を定員管理適正化計画に基づき、10年間で200人の職員を減らすことで人件費の削減を図ることとしているが、平成20年度(H20.4.1現在)までに119人(うち74人は消防組合へ移管)削減しており、人件費の比率は年々減少してきている。

また、職員の退職手当については、退職手当組合への積立金が不足する見込みであることから、平成20年度から負担率を給料総額の20%から25%へ引き上げたところである。

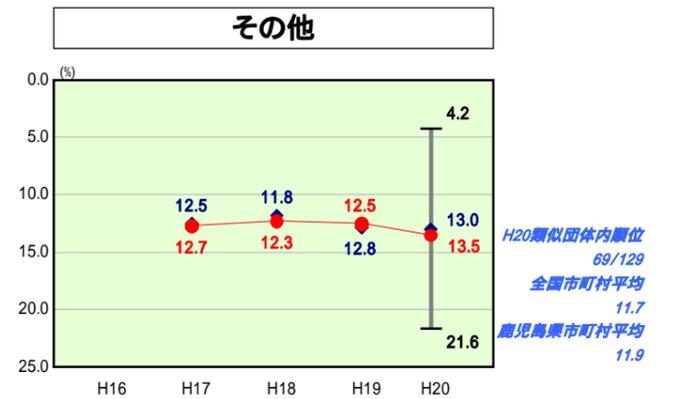
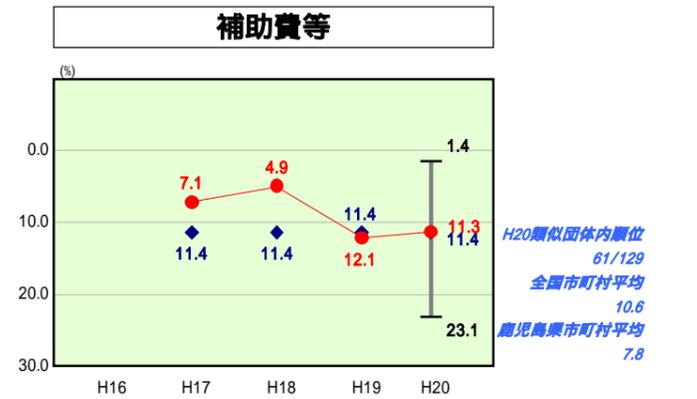
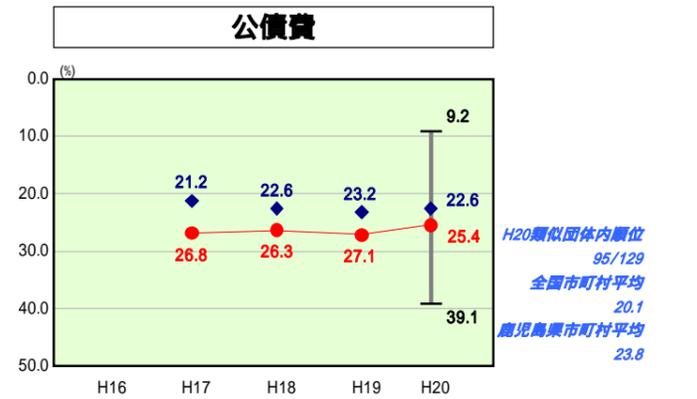
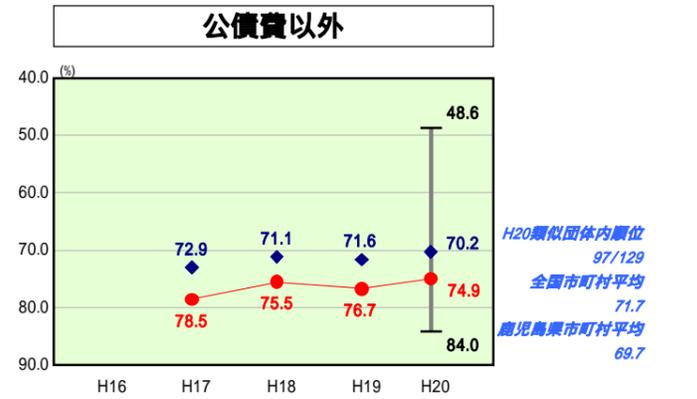
【物件費】 H17:12.1 H18:13.0 H19:10.3 H20:10.1  
 委託料の見直し等をはじめ、経常経費の削減を進めていることから、物件費の比率は徐々に低下してきている。今後は、合併による類似施設の統廃合や民営化を進め、更に経費の削減に努めたい。

【扶助費】 H17:6.9 H18:6.9 H19:6.9 H20:6.9  
 経常経費は増加したが、経常一般財源が増えたことにより比率は前年度と同じとなった。少子高齢化が進むため今後も経費の増高が予想されるが、給付の見直しを図り経費の削減に努めたい。

【公債費】 H17:26.8 H18:26.3 H19:27.1 H20:25.4  
 合併前(H16決算)の1市5町で321億9千万円の地方債残高があり、公債費の負担が財政を圧迫していることから、起債事業を厳しく選択して発行額を抑制している。平成20年度末では前年度と比較して2億7千万円を削減し、年度末残高は287億9千万円に縮小したが、今後も発行額を抑制し、類団よりかなり高くなっている比率の改善に努めたい。

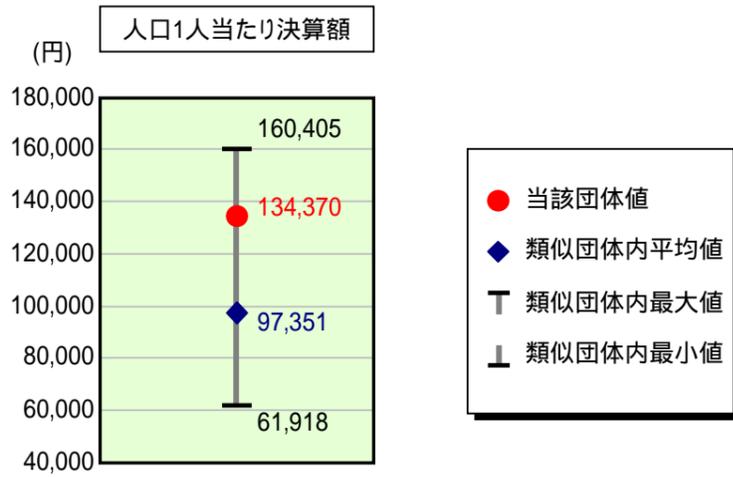
【補助費等】 H17:7.1 H18:4.9 H19:12.1 H20:11.3  
 平成19年度は、常備消防、衛生処理事務を一部事務組合へ移管したことにより比率は前年度と比較して大幅に増加した。平成20年度は、任意の負担金補助金等の見直しを行い、経費の削減を図った。

【普通建設事業費】 1人当たりの事業費 H17:94,766円 H18:82,945円 H19:57,228円 H20:58,228円  
 H20は前年度に引き続き建設事業を抑制したことから、類団の並みの決算額となった。今後は、学校再編や老人施設の民間移譲に伴い校舎、老人ホームの大型建設事業が予定されているため、他の事業費を厳しく選択し、併せて建設事業に伴う市債の発行額を抑制したい。



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



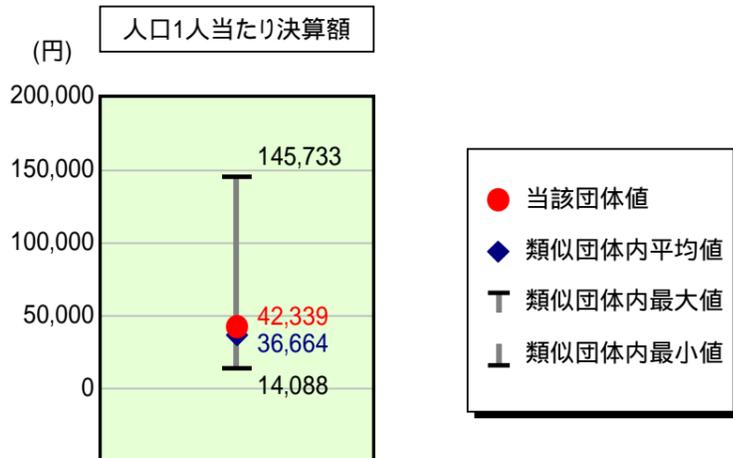
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,733,022	117,945	87,834	34.3
賃金(物件費)	94,335	2,351	4,894	52.0
一部事務組合負担金(補助費等)	729,060	18,168	9,731	86.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	687	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	250,294	6,237	3,500	78.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	205,936	5,132	1,822	181.7
退職金	620,518	15,463	11,117	39.1
合計	5,392,129	134,370	97,351	38.0

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.09	9.50	2.59
ラスパイレス指数	95.7	95.6	0.1

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

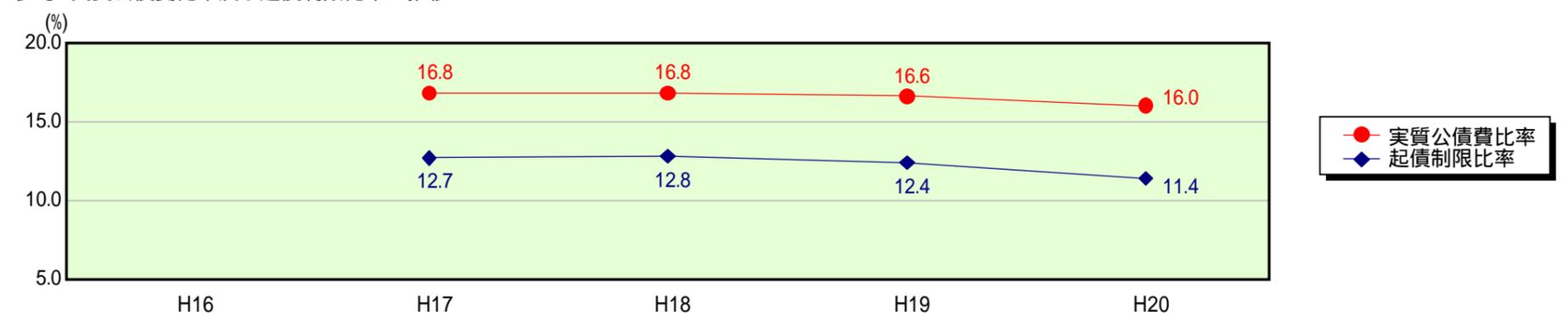


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,503,190	87,298	61,539	41.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	39	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	324,878	8,096	15,807	48.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	165,994	4,137	4,424	6.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	57,457	1,432	2,297	37.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	33	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,352,492	58,623	47,475	23.5
合計	1,699,027	42,339	36,664	15.5

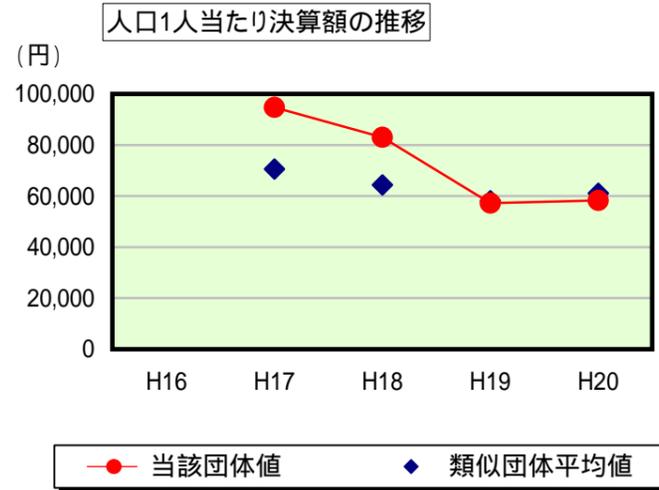
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	3,988,141	94,766	-	70,563	-	-
うち単独分	2,446,870	58,143	-	38,225	-	-
H18	3,442,643	82,945	12.5	64,305	8.9	3.6
うち単独分	1,682,823	40,545	30.3	34,136	10.7	19.6
H19	2,332,081	57,228	31.0	58,137	9.6	21.4
うち単独分	1,417,826	34,792	14.2	29,406	13.9	0.3
H20	2,336,613	58,228	1.7	61,050	5.0	3.3
うち単独分	1,535,919	38,275	10.0	31,167	6.0	4.0
過去5年間平均	3,024,870	73,292	13.9	63,514	4.5	9.4
うち単独分	1,770,860	42,939	11.5	33,234	6.2	5.3